

I.国が提供するビッグデータ「RESAS」を活用した分析調査

ー地域経済分析システム（RESAS）を活用した大河原町経済状況の分析ー

1. 大河原町の人口動態

大きく次の3項目について、大河原町を中心に分析を行う。

(1)人口数の変遷の動向の把握

経緯に加え今後の動向を予測、年齢区分別の変遷、人口ピラミッドの将来像、自然増減、社会増減の変遷、出生状況の現状を把握する。

(2)社会増減等の把握・分析

・生産年齢層を中心に、社会増減の実態や通勤通学による他地区との流出入数を求める。さらに相手方別にも整理し、その出入状況进行分析する。

(3)大河原町の特徴事項の整理

・大河原町が3次産業としての特徴を有することに加えて隣接地区や仙台方面へのベッドタウンでもあることを把握、新たな需要開拓、産業振興の方向性へ反映する基礎データとする。

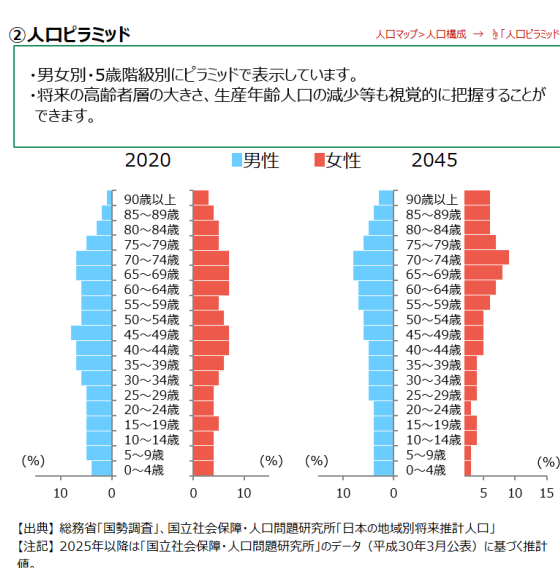
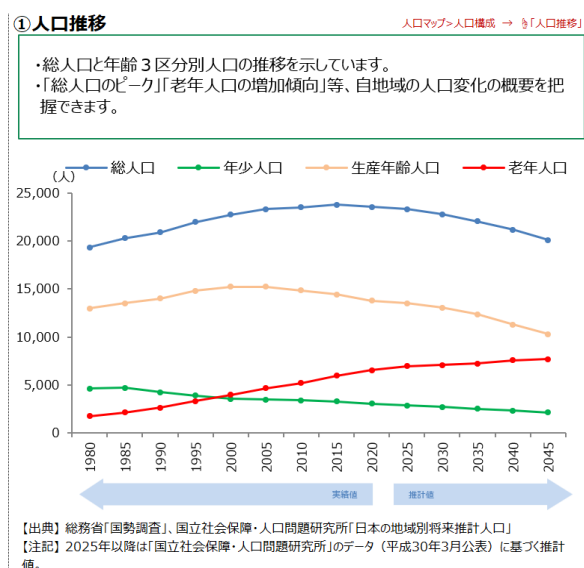
1.1. 大河原町の人口変遷の概要

● 参照図表題(下記4図)

① 人口推移、②人口ピラミッド、③自然増減・社会増減の推移、④出生死亡数/転入数・転出数

・総人口は2020年ではほぼ横ばいであるが、生産年齢人口(15歳～64歳)は2005年から徐々に下降気味となっている。長期的には出生率の改善、また域内での生産(付加価値額)の維持・増加には生産性の向上に加えて転入数の増加、流入数(域外から大河原町への通勤・通学数)の増加による域内での生産(=域内支出)の増加が必要となる。

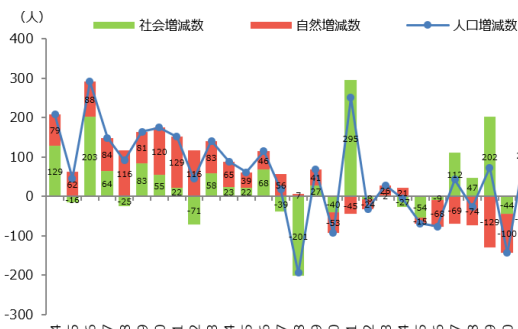
大河原町は2017年からは、概ね自然減を上回るか同等の社会増数を確保し、仙南地区では唯一の人口の均衡を保っている。



③ 自然増減・社会増減の推移

人口マップ>人口増減 → グラフを表示

・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。

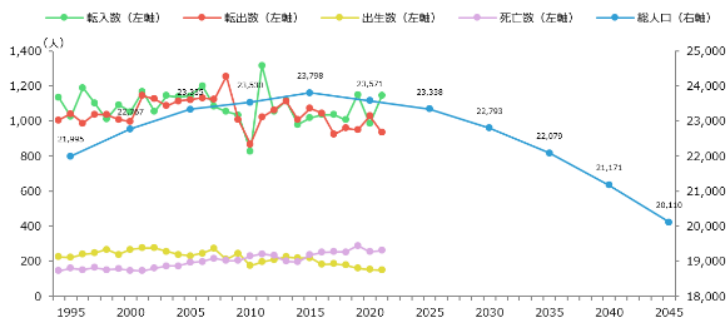


【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
 【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

④ 出生数・死亡数 / 転入数・転出数

人口マップ>人口増減 → グラフを表示

・総人口の増減要因である、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移を示しています。
 ・出生数と死亡数の推移から自然増減への対策、転出数・転入数の推移から社会増減への対策等、人口増減に対する政策検討の方向性を検討する基礎的な材料となります。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づき作成。2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づき推計。

● 参照図表題(下記2図)

② 男女別人口・合計特殊出生数の推移、図表 1-1-7 出生数、合計特殊出生数の推移

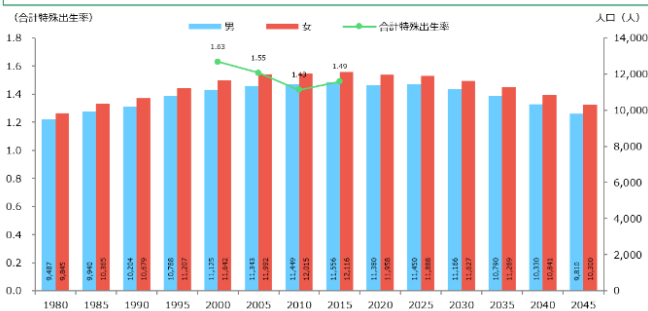
・然しながら合計特殊出生率は1.5程度で全国平均は上回っているものの、2からは程遠いので、町内での子育て環境の整備が自然減を緩和するだけでなく、転入数の増加につながるものとなる。小規模企業者、創業者の果たす役割は大きいと考える。

注：合計特殊出生率は「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、次の2つの種類があり、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

② 男女別人口・合計特殊出生率の推移

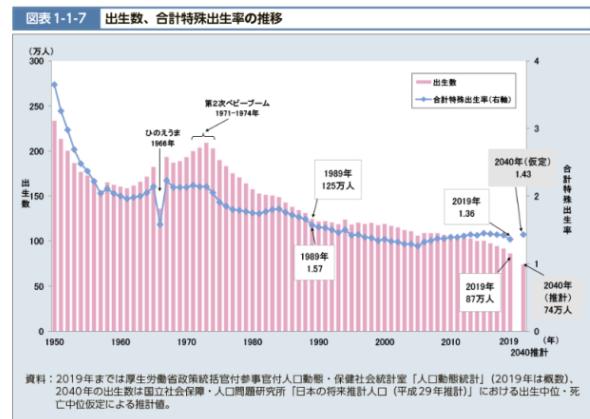
人口マップ>人口の自然増減 → 合計特殊出生率と人口推移

・男女別の人口推移と合計特殊出生率を示しています。
 ・合計特殊出生率は自然増減（出生数）に直結する指標であり、低下傾向にある場合には、婚姻率の向上、女性の地元定住促進、子育て支援等、政策面での対応が必要と考えられます。



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2020年までは「国勢調査」のデータに基づき作成。2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づき推計。

図表1-1-7 出生数、合計特殊出生率の推移

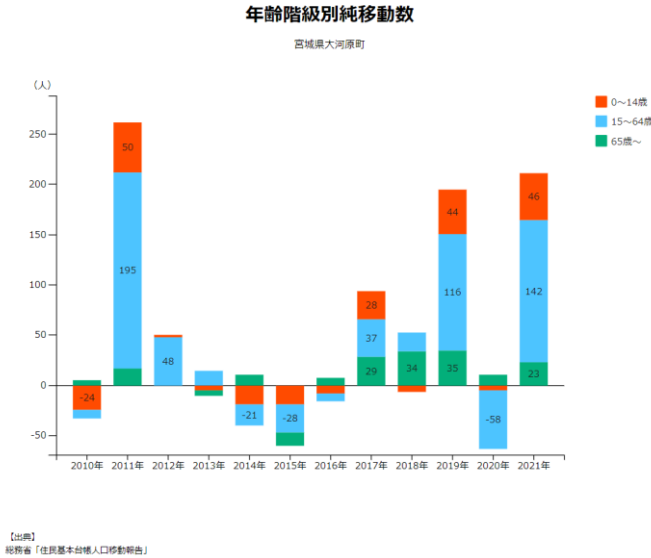


資料：1919年までは厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」（1919年は概数）、2040年の出生数は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生中位・死亡中位仮定による推計値。

1.2. 年齢階級別純移動数(社会増減)

大河原町では人口の純移動数(社会増)は大きく15-64歳の生産年齢層によっている。(左図)

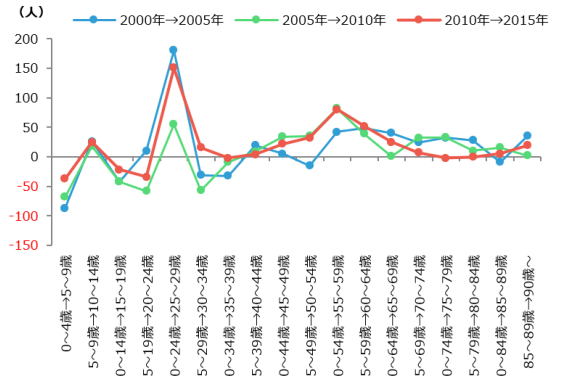
またその年齢区分でみると(20歳~29歳)の若年層が最大で、次いで50歳~60歳となっている。(右図)



③ 年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ>人口の社会増減 → 「人口移動(グラフ分析)」

・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
 ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



1.3. 転入・転出、流入・流出の地域別(相手方)分析

◇ 流出・流入の定義

A市における「流出人口(通勤・通学者)」とは、A市に常住しA市以外へ通勤・通学する人口をいい、「流入人口(通勤・通学者)」とは、A市以外に常住しA市に通勤・通学する人口をいう。

◇ 通勤・通学人口の定義

1.自宅外で従業している15歳以上就業者の人口と2.学校(予備校などの各種学校,専修学校を含む。)に通っている15歳以上通学者の人口をいう。

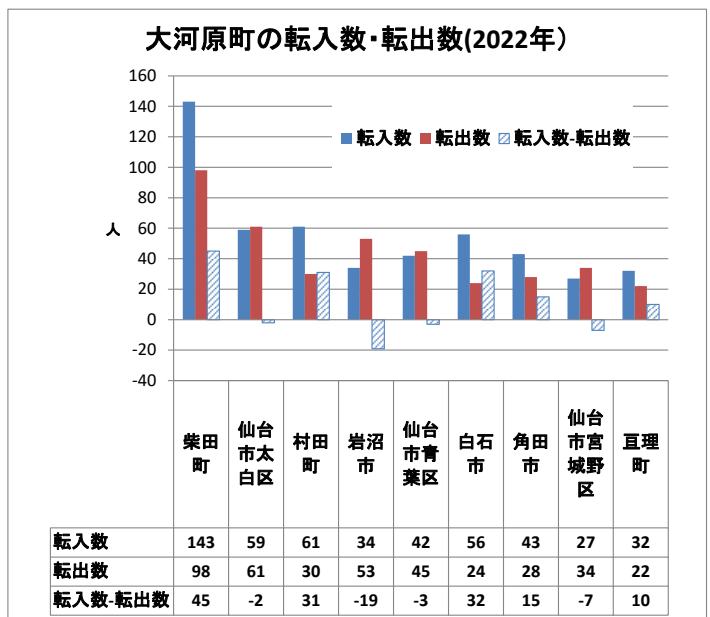
● 大河原町全体総数(人)

・転入・転出では転入超(社会増)である一方、流入・流出では流出の方が大である。

転入数	転出数	転入数-転出数
1,044	922	122 転入超
流入数	流出数	流入数-流出数
6,082	7,568	-1486 流出超

● 「相手方」別の転入・転出数

右図は転入+転出の多い順に市町・区の区別数を並べている。



● 「相手方」別流入・流出数

・大河原町の流出率=7,568人(流出者数) ÷13,789人(生産年齢人口)=54.9%
 ・流出人口中通勤数分は、域外から稼ぐ「雇用者所得」(次章参照)に対応する。

・域外から獲得した雇用者所得をできるだけ域内での消費(支出)を増やすことで域内の3次産業の一層の活性化につなげることが重要な課題である。

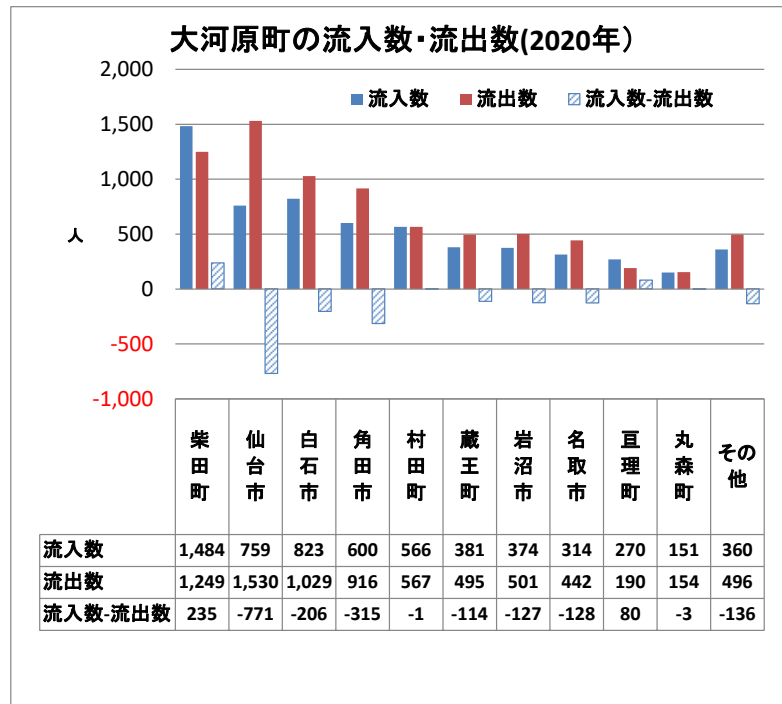
・大河原町の流出先は、仙台市が最も多く、次いで柴田町、白石市、角田市が続いている。

・流出超は仙台市、角田市、白石市であり、仙台市は通勤と通学数、角田市、白石

市は製造業が盛んであることから、大河原町からの通勤数に対応していると想定される。これらの地域製造業の雇用者のベッドタウンとしての機能をも大河原町が有していることを示している。

・柴田町については隣接町として経済圏として一体性の強さをしめすものと考えられる。

・大河原町は以上の通り、近隣地区や仙台地区通勤者等のベッドタウンとしての性格を有している。

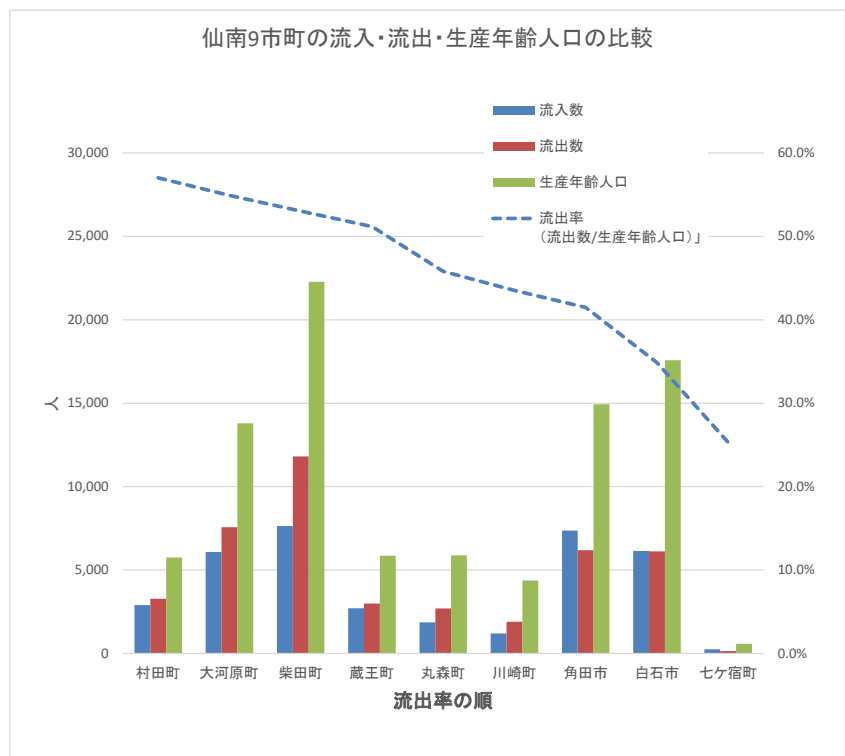


1.4. 仙南9市町の流入・流出・生産年齢人口の比較

・流入数 > 流出数である最大地区は角田市であり、大手製造業事業所が市内にあり雇用者を吸引していることを示している。

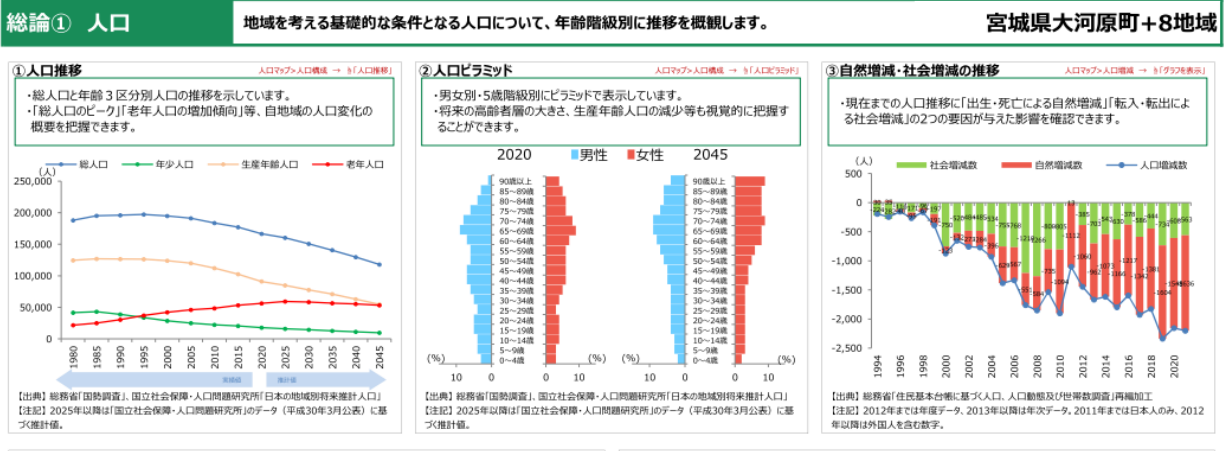
・白石市も製造業の強みで、流入と流出が均衡している。

・製造業は一般的には従業員あたりの生産性が高く、また域外からの雇用者も多いので、製造業の盛んな地区では、域内の生産額が域内の所得を上回る場合が多い。(地域経済循環率が1以上。次章参照方)

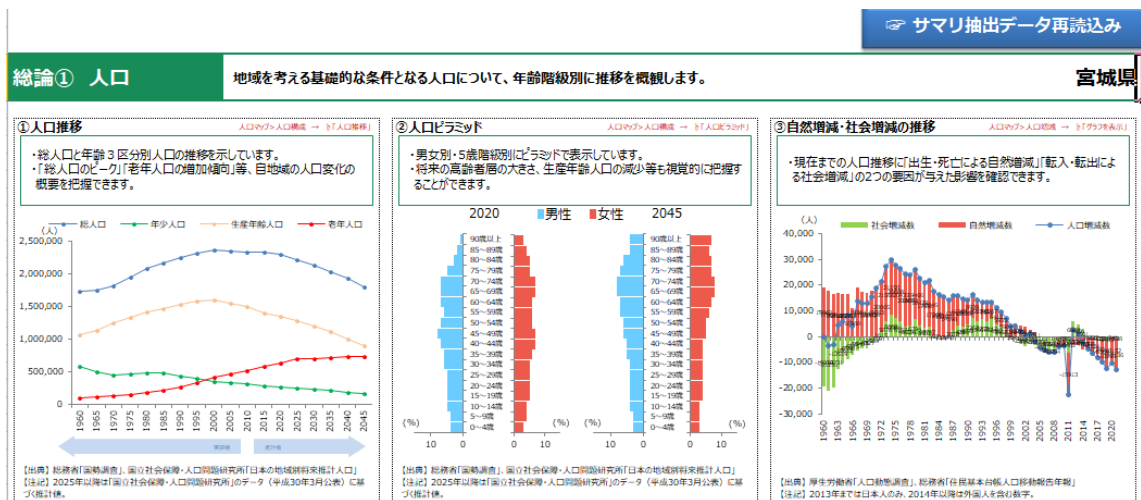


1.5. (参考資料)仙南 9 区域合計、宮城県統計、仙南 9 市町別人口増減率・高齢化率

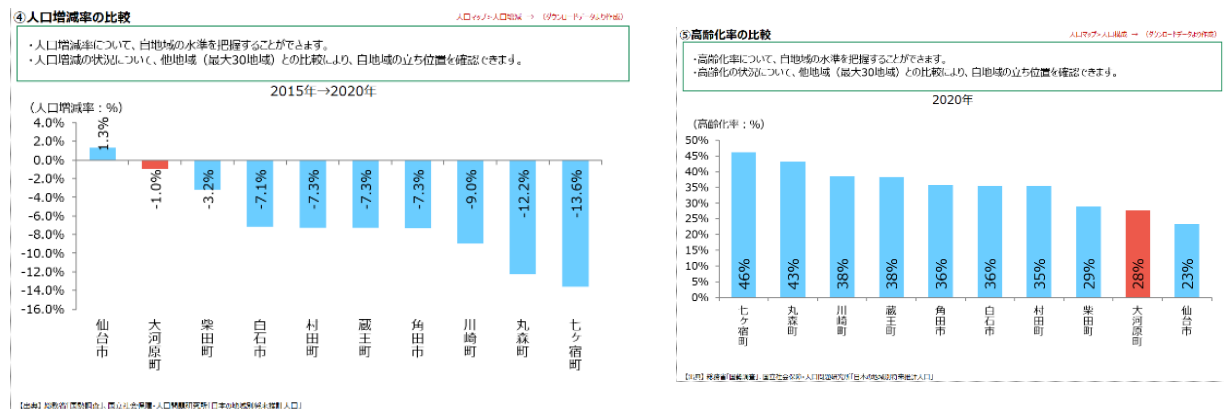
● 仙南 9 区域合計統計



● 宮城県全体統計



仙南 9 市町別人口増減率・高齢化率



1.6. まとめ(大河原町の人口動態の特徴)

	大河原町の特徴	摘要
総人口	現状はほぼ横ばい状態を維持 将来的には減少に転ずると予想	
生産年齢人口	2005 頃から減少に転じている	
出生数	合計特殊出生率は 1.5 程度	子育て世代に楽しい街づくりへ
転入・転出 (住居移動)	生産年齢人口の転入増が大きい	ベッドタウン機能の充実による転入加速
流入・流出 (通勤・通学等)	流入元:柴田町、白石市、仙台市、角田市、村田町 流入超:柴田町、亶理町	流入:町内の働き場の提供等 流出:通勤、通学による流出
	流出先:仙台市、柴田町、白石市、角田市 流出超:仙台市、角田市、白石市	

2. 地域経済循環分析

地域内の生産を高めるためには、地域内の所得を高め、これを多く地域内に還元(支出)するという循環構造が必要であるが、この現状を把握することで今後の有り方、中でも小規模企業振興の視点での分析を以下の通り実施する。

(1) 大河原町の「地域内生産(付加価値額)⇒地域内所得⇒地域内支出⇒地域内生産」という地域経済の循環構造を分析する中で、地域の発展に寄与する要点を把握する。

⇒大河原町経済を生産、所得、支出の循環状況分析と地域経済循環率を算出

(2) 仙南他各地区との生産(付加価値額)と循環率を比較する。

⇒大河原町経済の仙南地区での立ち位置を分析

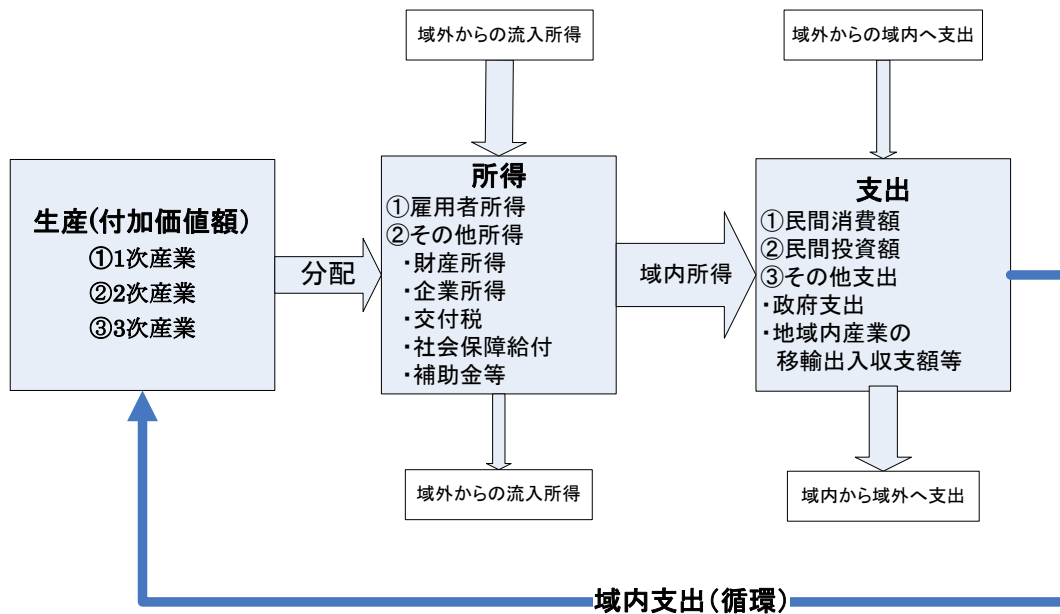
(3) 3次産業分野の需要につながる民間消費支出を隣接市町中心に比較分析

⇒大河原町3次産業の取り組みの方向性を分析

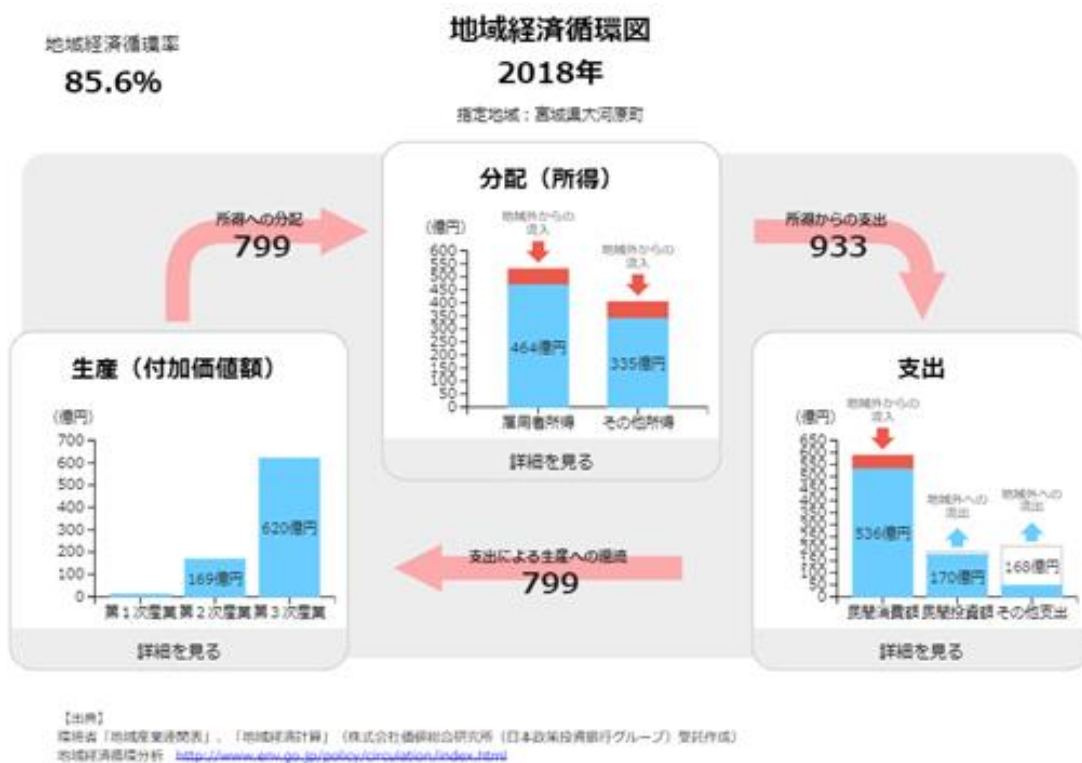
2.1. 用語説明と生産・分配(所得)・支出の関係

	説明	大河原町
生産(付加価値額)	生産面の指標として「付加価値額」(GDP)を用いる。 付加価値額:粗利益の部分。大雑把に言うと、「売上」から「仕入や外注費等の費用」を差し引いた額 ・地域の稼ぎを分配する前の「もうけ」の総額。 <u>地域の経済を生産面で支えている産業が何かを示す指標</u>	799億円
分配(所得)	・地域の住民(及び企業など)に分配される「雇用者所得」及び「 <u>その他所得</u> 」の額 ・「雇用者所得」:住民の労働の対価として受け取る賃金や給料等 ・「その他所得」:「雇用者所得」以外の所得であり、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等 ・財産所得:利子所得・配当所得・賃貸料所得など。資産所得。 ・財産所得の具体例:財産所得の内訳としては、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」、「賃貸料」があげられる。 ・交付税:国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合を総額として、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税(交付金) ・「雇用者所得」の流入:この地域の方々か地域外に勤務して、給料等をこの地域に持ち帰っている状態 ・「雇用者所得」の流出:この地域に勤務する方々が、地域外に給料等を持ち帰っている状態 ・「その他所得」の流入:他地域の企業からの配当や他地域で納税された税金の再分配等を通じて、この地域にお金が入っている状態 ・「その他所得」の流出:配当や再分配等を通じて他の地域にお金が出ている状態	799億円 (域内生産からの分配) ↓ 933億円 (域内外の流入額を算入後)
支出	・地域での「 <u>民間消費額</u> 」、「 <u>民間投資額</u> 」、「 <u>その他支出</u> 」の額 ・「 <u>その他支出</u> 」:政府支出と地域産業の移輸出入収支額等が含まれており、市役所や国の出先機関等からの発注額などもこの項目に含まれる	933億円 (域内所得からの支出)

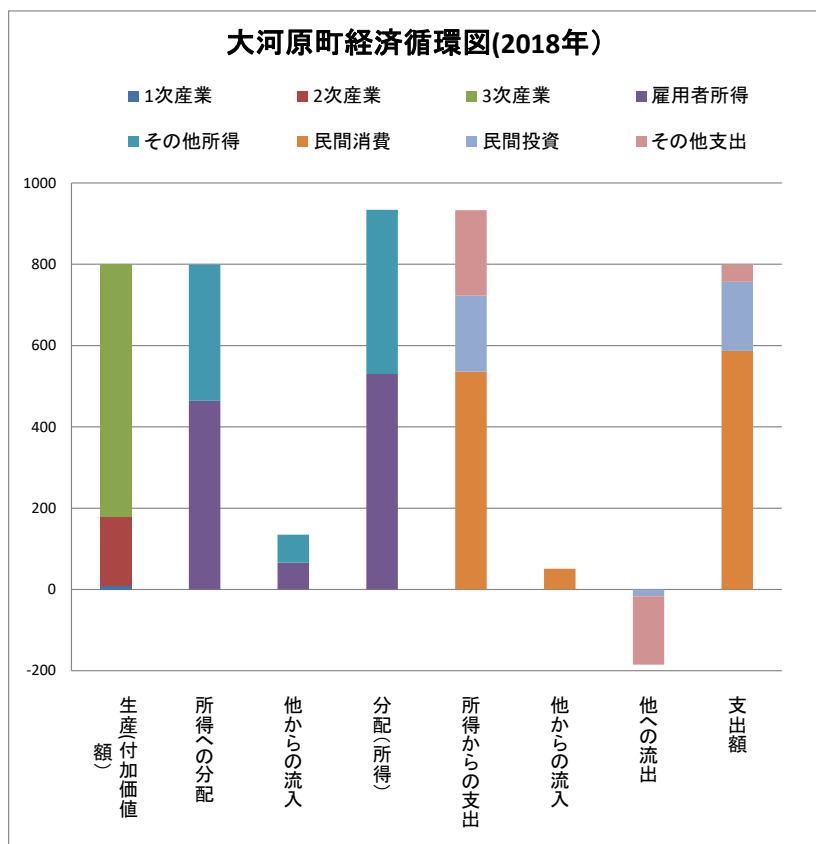
	<p>・「支出流出入率」:地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合</p> <p>・この値がマイナスの場合は、地域で稼ぎ、地域で得た所得が他地域へ漏れていることになり、企業の新たな生産販売活動に繋がらず、地域の経済循環がうまく機能していない可能性がある。</p> <p>・地域が地域内外の消費、投資をより多く受け止め、稼ぐ力を付けて付加価値を高めることが重要。結果として、地域の労働生産性も向上</p>	<p>↓</p> <p>799億円 (域内外の出入り勘定組み込み後)</p>
地域経済循環率	<p>・「地域経済循環率」:「生産(付加価値額)÷分配(所得)」より算出され、域内で生み出された所得がどの程度域内に環流しているかを把握するもので、自治体ごとの特徴を表すものです。</p> <p>・「地域経済循環率」は、100%を超える場合(生産>分配)は稼ぐ力は高いものの、当該地域で生産された付加価値額が分配される際地域外に流出していると考えられます。</p> <p>・100%未満の場合(生産<分配) 当該地域で生産された付加価値額に加えて、地域外で勤務することによる雇用者所得や、交付金、社会保障給付等の財政の再分配に大きく依存している可能性がある。</p> <p>・一概どちらが良いということはなく、一般的には、100%前後の値となっており、生産と分配がバランスしていることが望ましいと言える。</p>	85.6%



2.2. 大河原町地域経済循環図詳細



全体循環図

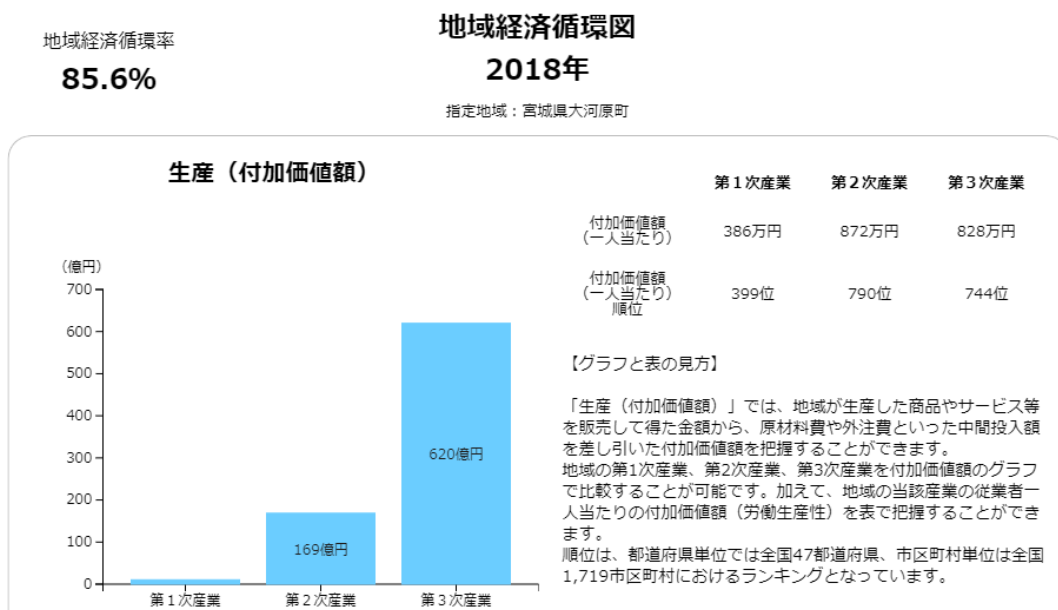


2.2.1. 生産(付加価値額)の内訳

	1次産業	2次産業	3次産業	計	備考
生産(付加価値額)	10億円	169億円	620億円	799億円	
労働生産性(*1)	386万円	872万円	828万円		
同上順位(*2)	399位	790位	744位		

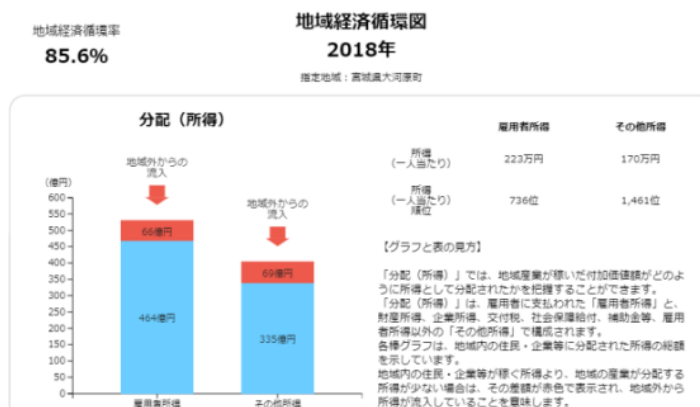
(*1)労働生産性＝地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額

(*2)全国 1,719 市区町村におけるランキング



2.2.2. 分配(所得)の内訳

- ・「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。
- ・「その他所得」は、①財産所得、②企業所得、③交付税、④社会保障給付、⑤補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。



	雇用者所得	その他所得	計	摘要
付加価値からの分配分	464億円	335億円	799億円	
地域外からの流入	66億円	69億円	135億円	
計	530億円	404億円	934億円	公称値 933 億円
所得 (一人当たり)	223万円	170万円		人口一人当たり
同上順位(*)	736位	1,461位		

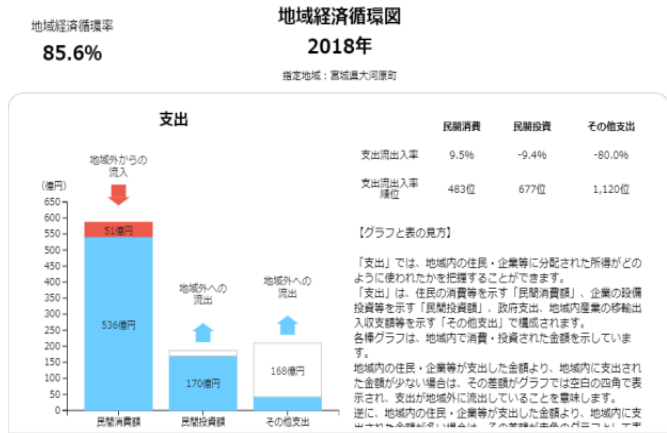
(*)全国 1,719 市区町村におけるランキング

2.2.3. 支出の内訳

「支出」＝ {住民の消費等を示す「①民間消費額」}

＋ {企業の設備投資等を示す「②民間投資額」}

＋ {政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「③その他支出」}

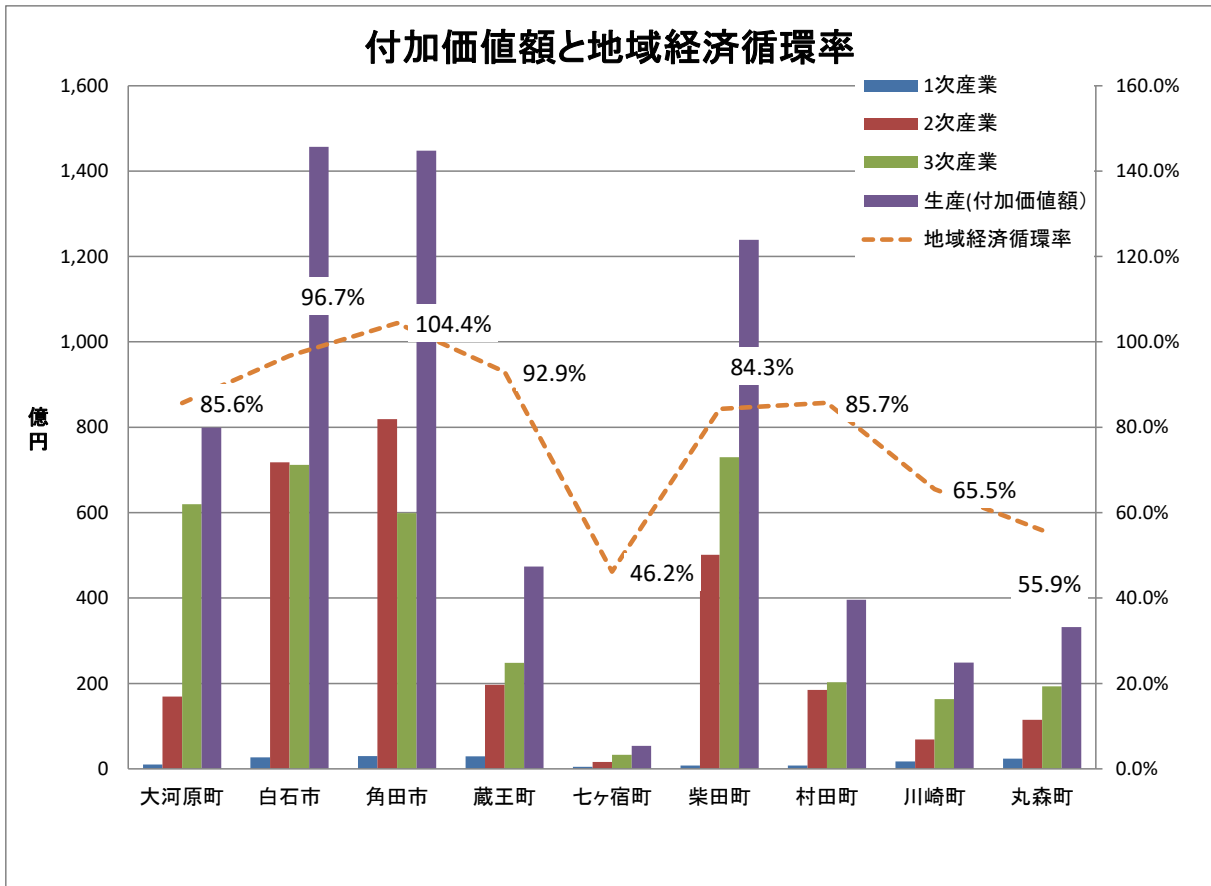


		民間消費	民間投資	その他支出	計
所得→支出	A	536 億円	187 億円	210 億円	933 億円
流入額(+)	B	51 億円			
流出額(-)			-17 億円	-168 億円	
域内支出	A±B	587 億円	170 億円	42 億円	799 億円
支出流出率	B/A	9.5%	-9.4%	-80.0%	
同上順位(*)		483 位	677 位	1,120 位	

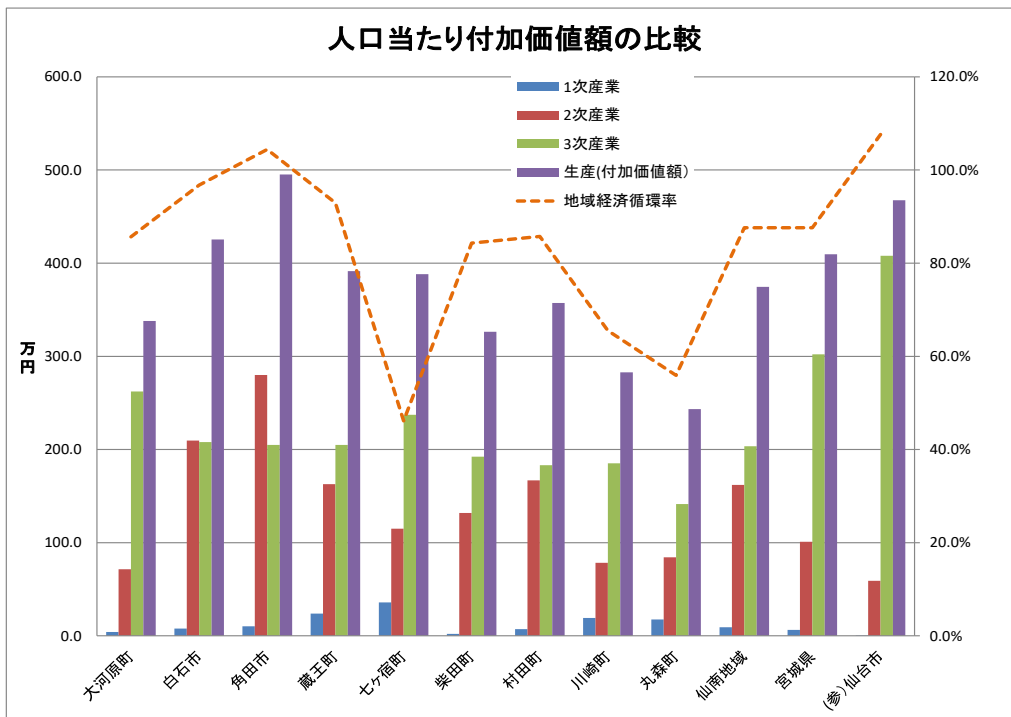
(*)全国 1,719 市区町村におけるランキング

2.3. 仙南他市町と生産（付加価値額）と地域経済循環率の比較

- ・仙南 9 地域の生産（付加価値額）と地域経済循環率（生産÷所得）を以下に示す。
- ・2 次産業の比率の大きい白石市、角田市、蔵王町の地域経済循環率は 93%~105%程度であるのに対し、3 次産業の割合が大きい大河原町や柴田町は 85%程度にとどまっている。



- ・ 大手の製造業の事業所が存在する角田市や白石市は域外からの雇用者の流入が大きく、域内所得に比べ生産が大きい要因となっている。
- ・ 仙南の2次産業が盛んな地域では同時に人口当たりの付加価値額（生産額）も相対的に大である結果となっている。



2.4. 民間消費支出の分析

・地域の小規模事業者や創業者の需要面を支えるのは主に地域内での民間消費支出(地域内支出と略す)である。これは地域民の支出に地域外からの支出を加え、地域民の地域外での支出を減じた額である。

地域民支出：地域内の所得に基づく地域民の民間消費支出

地域内支出＝地域民の地域内外での民間消費支出＋入－出

入：地域外民が地域内で行った民間消費支出

出：地域民が地域外で行った民間消費支出

流出入率＝(入－出)÷地域民支出

・民間消費の地域内での需要(支出)を増加するには

① 出：地域民が地域外で民間消費するのを抑制する。(出を抑える)

② 入：地域外民が地域内で民間消費するのを加速する。(入を計る)

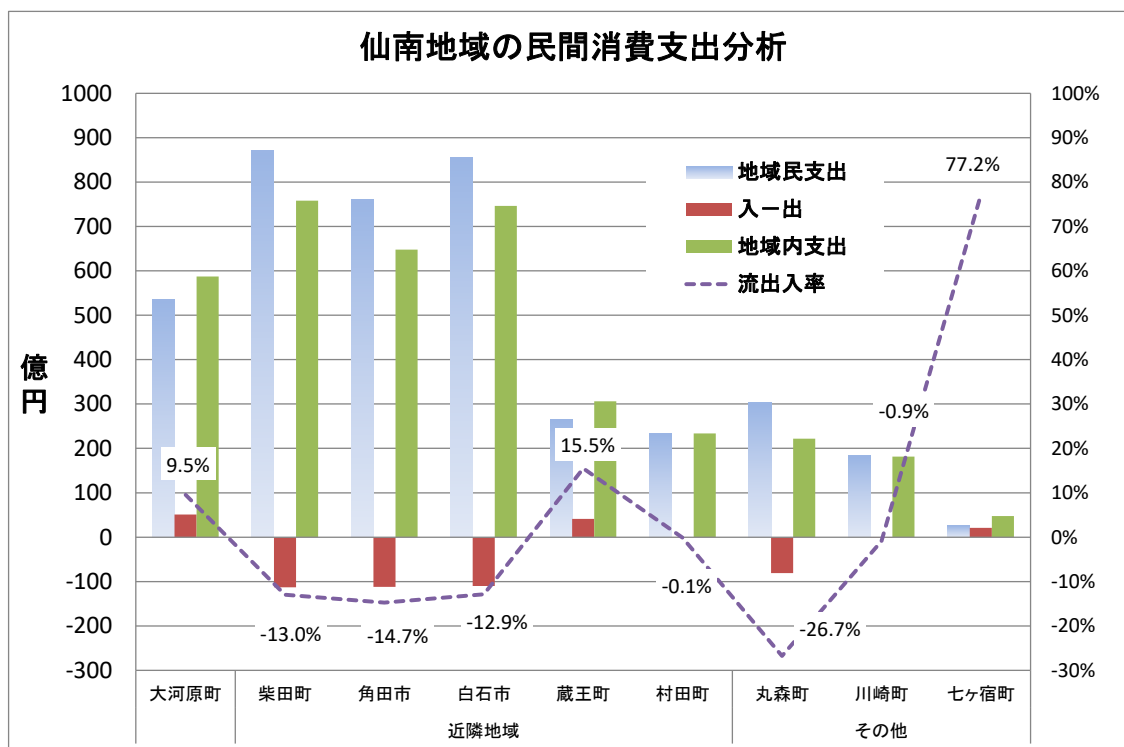
・①の策としては、地域外での消費機会が多い「生産年齢層」、中でも子育て世代の需要にマッチした3次産業の発展が重要である。

・②の策として、近隣地域の住民が地域外で民間消費する先を大河原町に向ける努力である。(下図に仙南9地域別の民間消費支出状況の比較図を示す。)

・柴田町、白石市、角田市では各々約10億円程度の出超であるが、これらを現状では大河原町が十分吸収できていないものと想定される。

・恐らく仙台市、名取市等の大型店舗や専門店の多い地域に吸収されていると想定されるが、対策としては基本的には①と同方向と考えてよい。

・この対策(出を抑え、入を計る)で町内の小規模事業者等の努力で町内外からの購買を増加させることが、地域の自立性の向上に貢献する重要な方向性と考えられる。



2.5. まとめ

		概要	摘要
大河原町	生産	計 799 億円、内 3 次産業 620 億円(77.6%)	
	分配(所得)	計 934 億円 雇用者所得:差し引き 66 億円の流入 その他所得:差し引き 69 億円の流入 「その他所得」は、①財産所得(利子・配当等)、②企業所得、③交付税、④社会保障給付、⑤補助金等、雇用者所得以外の所得	
	支出	計 799 億円 民間消費:差し引き 51 億円の流入 民間投資:差し引き 17 億円の流出 その他支出:差し引き 168 億円の流出 その他支出は政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等:例えば小売業が域外から仕入れる金額(移入)は支出の流出となる)	
	地域経済循環率 (域内の付加価値額÷域内の所得)	大河原町:85.6% (2 次産業が仙南では盛んな角田市では 104.4%)	
仙南他市町との比較	人口当たりの地域内付加価値額	大河原町 :338.0 万円 白石市 :425.5 万円 角田市 :495.2 万円 柴田町 :326.4 万円	
	地域内民間消費支出分析	大河原町 :587 億円 柴田町 :758 億円 角田市 :648 億円 白石市 :746 億円	

3. 大河原町の産業分類項目別付加価値額、特化係数及び稼ぐ力の分析

RESAS の産業構造マップに関連して、全国市町村単位の付加価値額(企業単位)、特化係数、従業者数(企業単位)等のデータが一括公開された。(2012 年、2016 年)

(ファイル名:industry-power_20231030.ZIP)

この 2016 年のデータを引用及び活用して 18 項目の大分類、95 項目の中分類ごとの大河原町の付加価値額、特化係数(全国レベルの産業構成比との各分類項目との比較値)、また元データから仙南 9 市町の合計の付加価値額、特化係数等を推計し、大河原町と仙南地区全体との比較の中で大河原町の地域内の相対的優位性の分析の指標を算出した。労働生産性についても、仙南地区の平均的数値との比較値を求めた。

大河原町の中でも小売業、サービス業の商圏は広く仙南地域に及んでいるので、仙南地区内での優位性の分析は重要な点であると考えている。

他方小規模企業は、大河原町が総体として優位な分類項目でも大手企業とどう棲み分けるかが重要なポイントである。この点についても一定の考察を行う。

以上を鑑みて以下の 3 視点で分析を実施する。

(1) 大河原町大分類項目の分析

付加価値額、特化係数、仙南地区特化係数との比較、仙南地区労働生産性との定量的比較

(2) 大河原町主要中分類項目の分析

付加価値額、特化係数、仙南地区特化係数との比較、仙南地区労働生産性との定量的比較

(3) まとめ・小規模企業の取り組みの方向性の分析

大分類項目、主要中分類項目の付加価値額、優位性を鑑みた小規模企業の今後の在り方を中心とした分析

3.1. 元データと分析用指標

● 引用元データ

・RESAS より一括ダウンロードが可能な以下のデータ

・産業構造—全産業—稼ぐ力分析:industry-power_20231030 .zip

● 活用データ項目等

・2012, 2016 年の付加価値額(企業単位)、特化係数、従業者数等(企業単位)

・分析用指標の一覧とその説明

・産業大分類、産業中分類ごとの集計(2016 年)

● 活用地域 大河原町、仙南地域、宮城県のデータ

仙南地域(白石市、角田市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町)

● 引用・活用データ項目の説明

産業大分類・中分類ごとの評価値	評価のポイント	RESAS 元データとの関係
大河原町付加価値額(企業単位)	大河原町全体の付加価値額への寄与度	引用
大河原町の付加価値額特	・大河原町の産業特化性指標。	引用

産業大分類・中分類ごとの評価値	評価のポイント	RESAS 元データとの関係
化係数	<ul style="list-style-type: none"> ・大河原町の当該産業の付加価値割合を全国レベルでの平均値と比較して、大河原町の産業の特性を浮き彫りにする指標。 ・大きいほど当該地区の特徴的産業であることを示す指標。 	
仙南地区(9市町)付加価値額特化係数	<ul style="list-style-type: none"> ・仙南地区全体での産業特化性指標。 ・大河原町の仙南地区内での優位性を図る相対比較として活用 	仙南各市町村の特化係数から付加価値額で重みづけして算出(推定値)
宮城県付加価値額特化係数	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県の産業特化性指標。(参考データ) 	引用
大河原町付加価値額の仙南地区内比率(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値額の仙南地区内シェア 	大河原町付加価値額/仙南地区付加価値額集計値
大河原町従業者数の仙南地区内比率(B)	<ul style="list-style-type: none"> ・従業者数の仙南地区内シェア 	大河原町従業者数/仙南地区従業者数集計値
大河原町労働生産性の仙南地区との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・AとBの大小関係で大河原町の当該産業分野が仙南地区内で労働生産性面で優位かどうかを図る尺度とする。 ・A>B なら大河原町が労働生産性で相対的に優位 	

3.2. 大分類・中分類項目の一覧と大河原町特化係数

・大河原町の付加価値額=0、または不明(X)の項目は灰色ハッチング(検討対象外)で示す。

産業大分類コード	産業大分類名	業種中分類コード	業種中分類名	大河原町特化係数(企業単位)(2016年)
A	農業, 林業	1	農業	7.88
		2	林業	0
B	漁業	3	漁業(水産養殖業を除く)	0
		4	水産養殖業	0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0
D	建設業	6	総合工事業	2.15
		7	職別工事業(設備工事業を除く)	2.50
		8	設備工事業	2.07
E	製造業	9	食料品製造業	0.64
		10	飲料・たばこ・飼料製造業	0
		11	繊維工業	1.06
		12	木材・木製品製造業(家具を除く)	X
		13	家具・装備品製造業	2.13
		14	パルプ・紙・紙加工品製造業	0
		15	印刷・同関連業	0.47

産業大分類 コード	産業大分類名	業種中分 類コード	業種中分類名	大河原町特化機係数 (企業単位)(2016年)
		16	化学工業	0
		17	石油製品・石炭製品製造業	0
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0
		19	ゴム製品製造業	0
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業	0
		21	窯業・土石製品製造業	2.27
		22	鉄鋼業	X
		23	非鉄金属製造業	X
		24	金属製品製造業	0.45
		25	はん用機械器具製造業	X
		26	生産用機械器具製造業	0.24
		27	業務用機械器具製造業	0
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	X
		29	電気機械器具製造業	X
		30	情報通信機械器具製造業	X
31	輸送用機械器具製造業	X		
32	その他の製造業	0.31		
F	電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業	0
		34	ガス業	0
		35	熱供給業	0
		36	水道業	0
G	情報通信業	37	通信業	X
		38	放送業	X
		39	情報サービス業	X
		40	インターネット附随サービス業	X
		41	映像・音声・文字情報制作業	X
H	運輸業, 郵便業	42	鉄道業	0
		43	道路旅客運送業	X
		44	道路貨物運送業	X
		45	水運業	0
		46	航空運輸業	0
		47	倉庫業	0
		48	運輸に附帯するサービス業	0
		49	郵便業(信書便事業を含む)	0
I	卸売業, 小売業	50	各種商品卸売業	0

産業大分類 コード	産業大分類名	業種中分 類コード	業種中分類名	大河原町特化機係数 (企業単位)(2016年)
		51	繊維・衣服等卸売業	X
		52	飲食料品卸売業	1.33
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	0.52
		54	機械器具卸売業	X
		55	その他の卸売業	0.26
		56	各種商品小売業	0
		57	繊維物・衣服・身の回り品小売業	0.94
		58	飲食料品小売業	7.37
		59	機械器具小売業	1.76
		60	その他の小売業	4.23
		61	無店舗小売業	3.22
J	金融業, 保険業	62	銀行業	0
		63	協同組織金融業	0
		64	貸金業, クレジットカード業等非預 金信用機関	0
		65	金融商品取引業, 商品先物取引業	0
		66	補助的金融業等	0
		67	保険業(保険媒介代理業, 保険サー ビス業を含む)	0.52
K	不動産業, 物品賃貸業	68	不動産取引業	2.38
		69	不動産賃貸業・管理業	1.08
		70	物品賃貸業	0
L	学術研究, 専門・技術サー ビス業	71	学術・開発研究機関	0
		72	専門サービス業(他に分類されない もの)	0.48
		73	広告業	X
		74	技術サービス業(他に分類されない もの)	X
M	宿泊業, 飲食サービス業	75	宿泊業	X
		76	飲食店	X
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業	0
N	生活関連サービス業, 娯楽 業	78	洗濯・理容・美容・浴場業	1.87
		79	その他の生活関連サービス業	1.09
		80	娯楽業	0.64
O	教育, 学習支援業	81	学校教育	0
		82	その他の教育, 学習支援業	-3.77
P	医療, 福祉	83	医療業	1.35
		84	保健衛生	X

産業大分類コード	産業大分類名	業種中分類コード	業種中分類名	大河原町特化係数(企業単位)(2016年)
		85	社会保険・社会福祉・介護事業	X
Q	複合サービス事業	86	郵便局	X
		87	協同組合(他に分類されないもの)	X
		88	廃棄物処理業	4.38
R	サービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業	5.90
		90	機械等修理業(別掲を除く)	0.26
		91	職業紹介・労働者派遣業	X
		92	その他の事業サービス業	0.09
		93	政治・経済・文化団体	X
		94	宗教	-4.93
		95	その他のサービス業	0

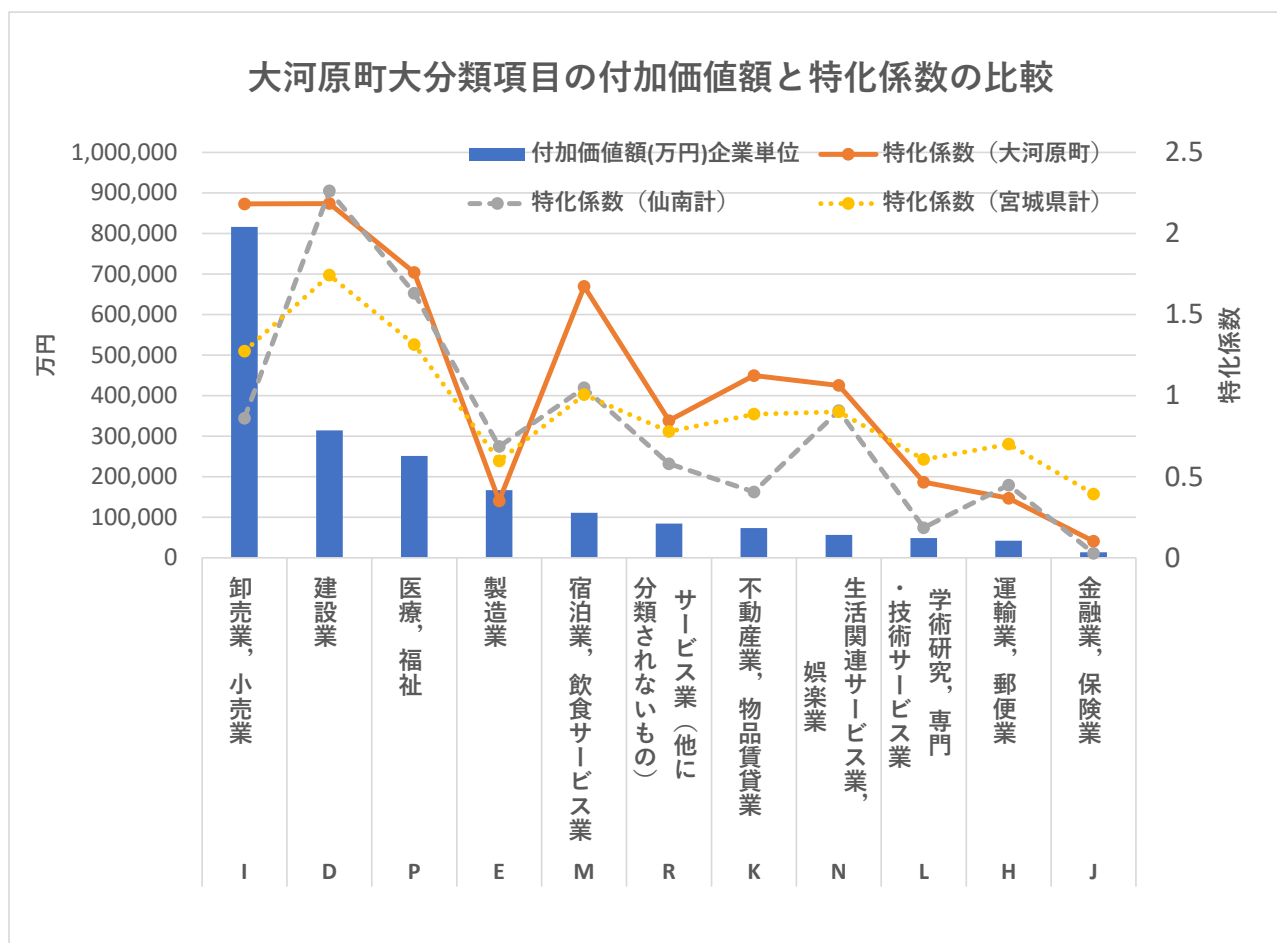
3.3. 大河原町大分類項目の分析

3.3.1. 付加価値額・特化係数・仙南地域との比較

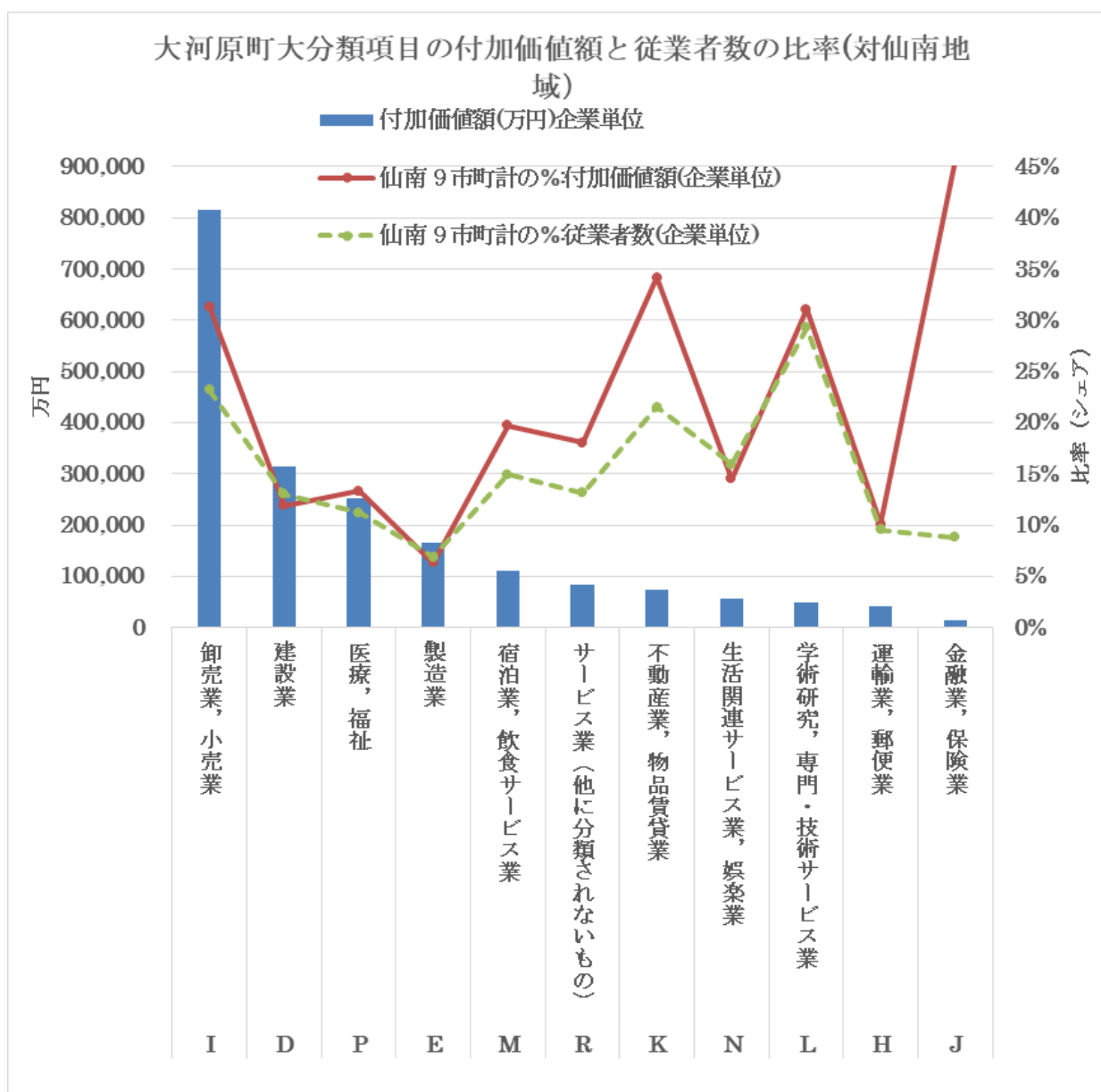
・付加価値額の大きさの順で表示(付加価値額未計上項目及び農業を除く)

産業大分類コード	産業大分類名	大河原町 付加価値額 (万円)	特化係数(付加価値額)			大河原町/仙南地域	
			大河原町	仙南地域	宮城県	付加価値額 比率	従業者数比 率
I	卸売業, 小売業	815,999	2.18	0.86	1.27	31.3%	23.2%
D	建設業	313,998	2.18	2.26	1.74	11.9%	13.0%
P	医療, 福祉	250,985	1.76	1.63	1.32	13.3%	11.2%
E	製造業	166,437	0.35	0.69	0.60	6.3%	6.9%
M	宿泊業, 飲食サービス業	110,946	1.67	1.05	1.01	19.7%	15.0%
R	サービス業(他に分類されないもの)	84,367	0.85	0.58	0.78	18.0%	13.1%
K	不動産業, 物品賃貸業	73,391	1.12	0.41	0.89	34.2%	21.5%
N	生活関連サービス業, 娯楽業	56,616	1.06	0.91	0.90	14.5%	15.9%
L	学術研究, 専門・技術サービス業	48,742	0.47	0.18	0.61	31.1%	29.3%
H	運輸業, 郵便業	42,144	0.37	0.45	0.70	10.1%	9.6%
J	金融業, 保険業	13,383	0.10	0.03	0.39	45.8%	8.8%

3.3.2. 付加価値額・特化係数(大河原・仙南・宮城)の比較図



3.3.3. 仙南地域との付加価値額・従業員数の比較(シェア)



3.4. 大河原町主要中分類項目の分析

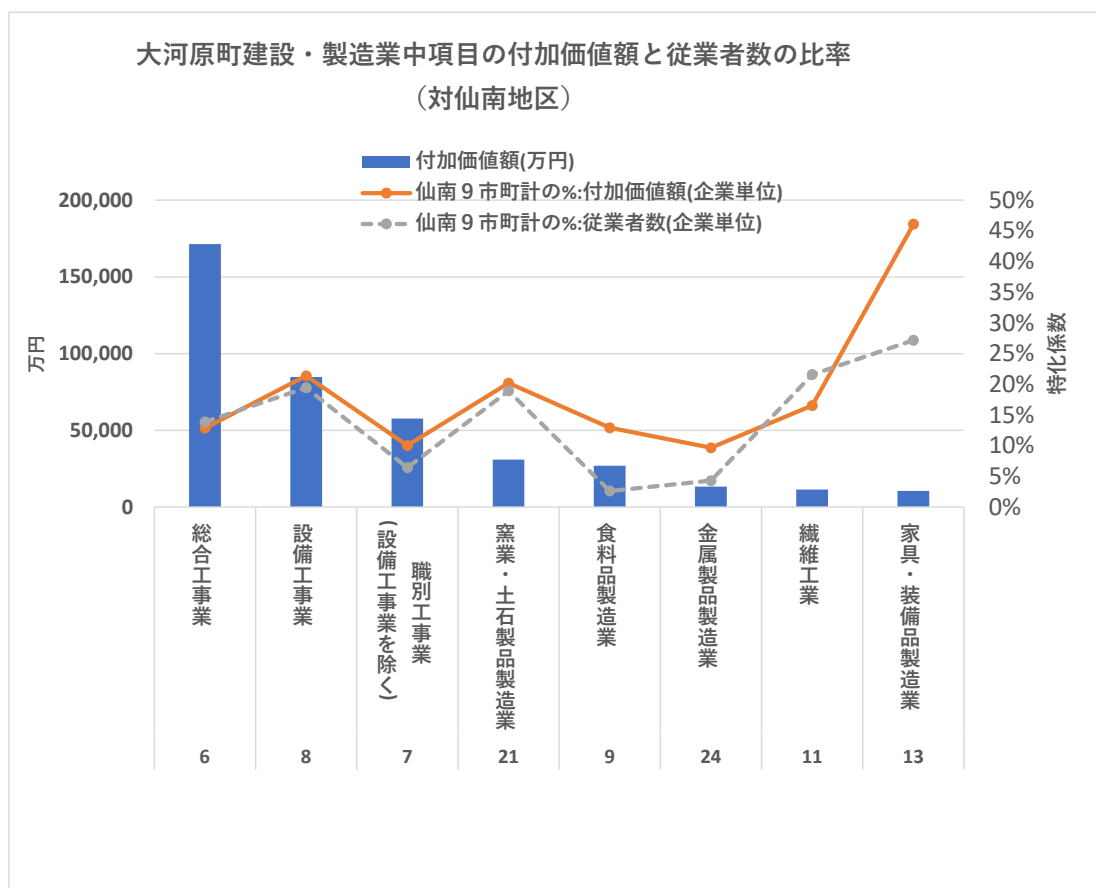
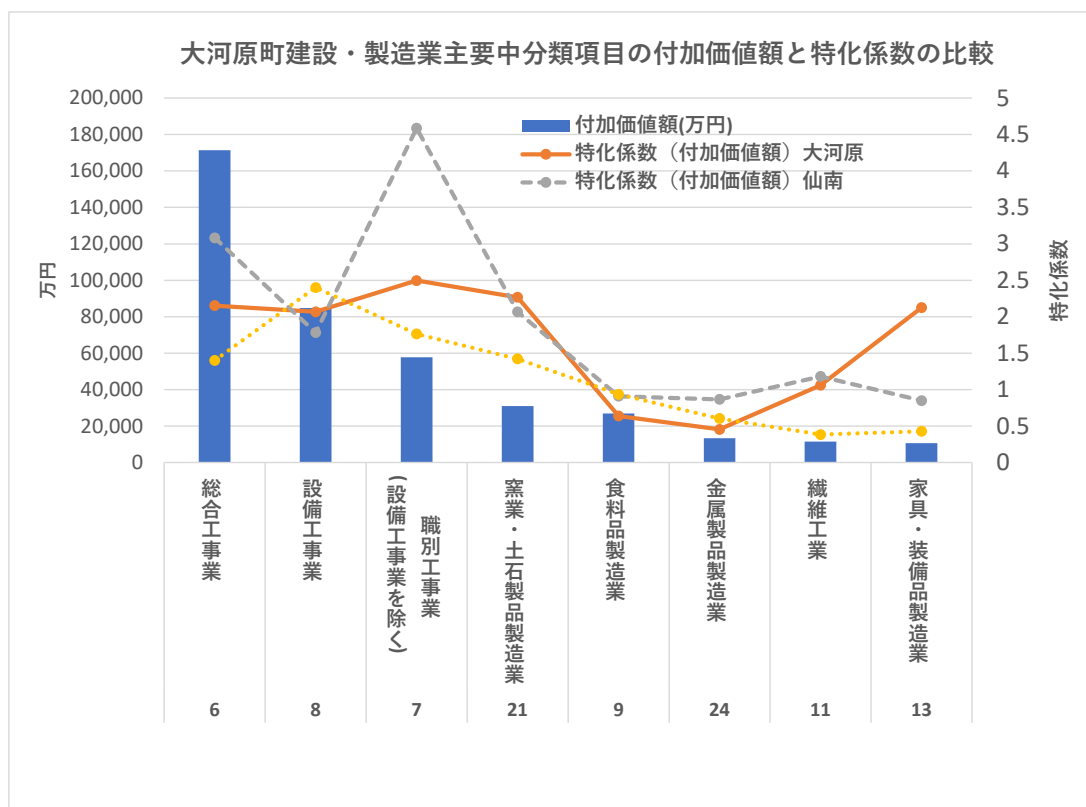
● 選出の要件

- (1) 付加価値が1億円以上か特化係数が1.0を超えている中分類項目
- (2) 次の中分類項目は除外する。
 - ・付加価値額が不明の中分類項目(Xと表示の項目)
 - ・付加価値額が大分類と一致する項目(実質中分類が1項目)
 - ・農業関係の中分類項目

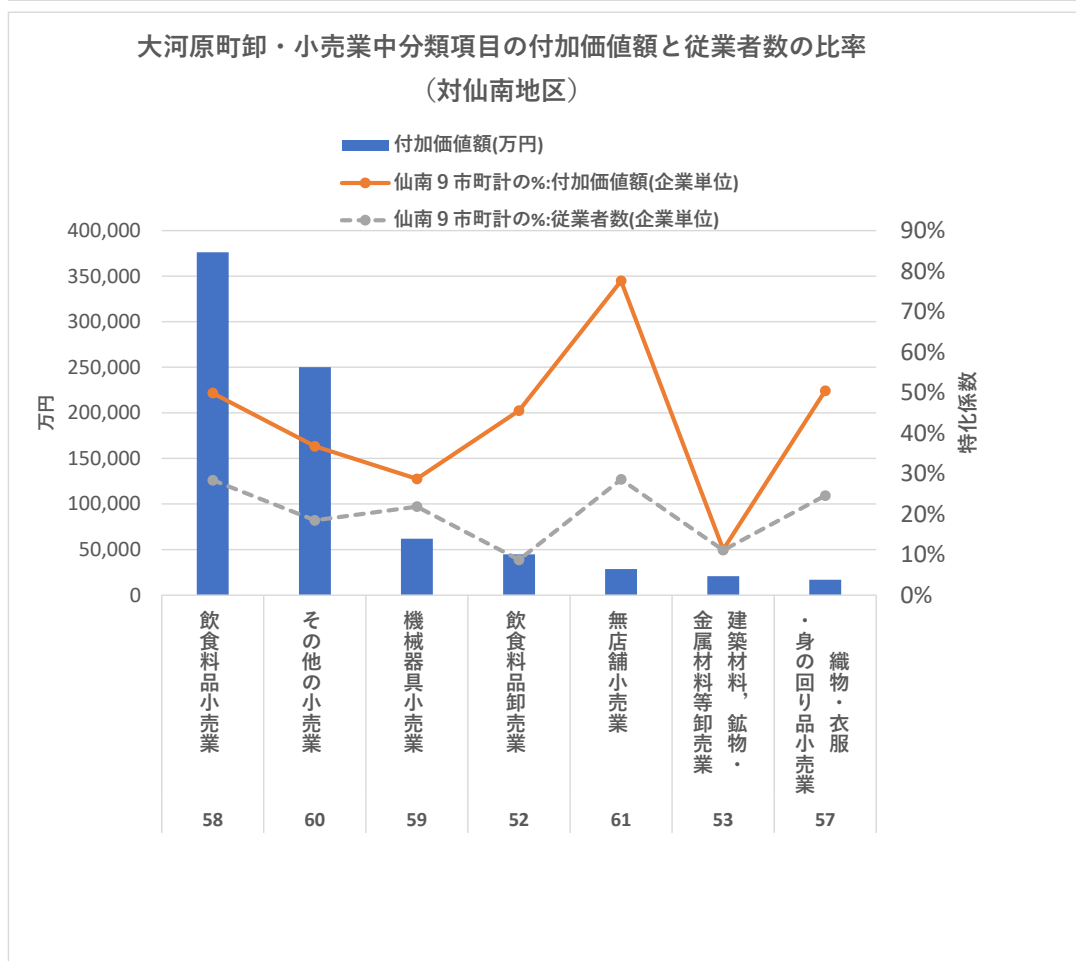
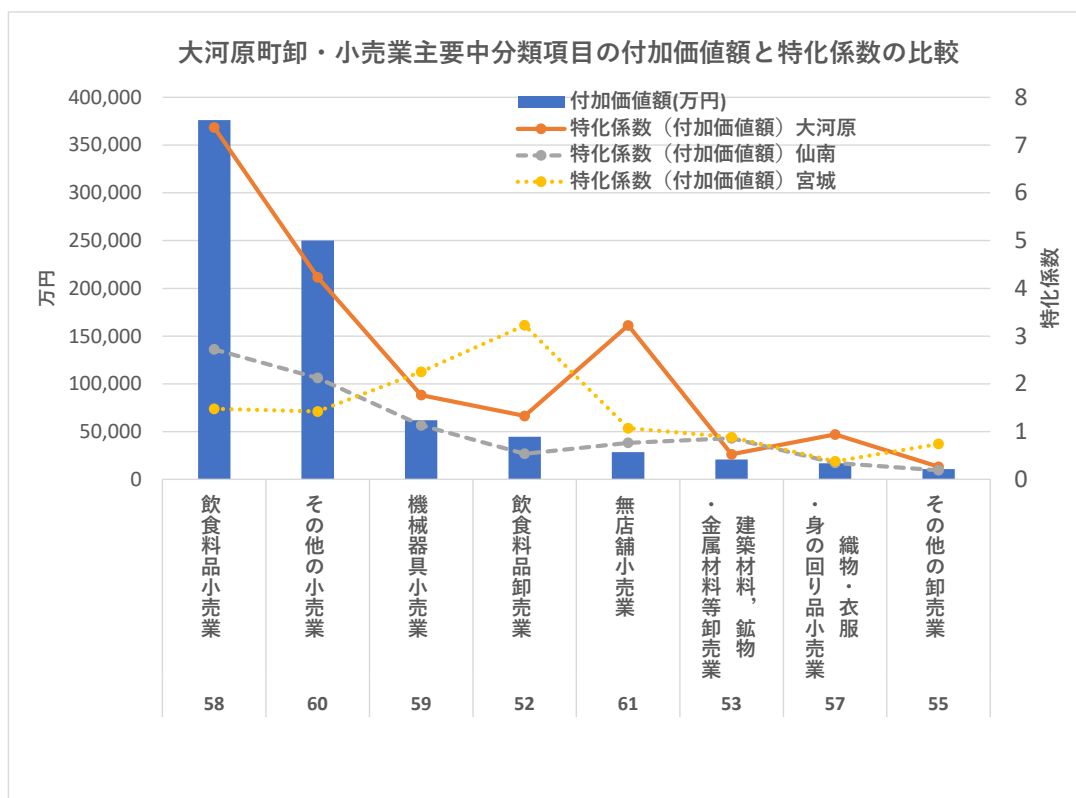
● 各大分類群内では付加価値の大きい順に表示

産業大分類名	業種中分類コード	業種中分類名	大河原町	特化係数(付加価値)			大河原町/仙南地域	
			付加価値額(万円)	大河原町	仙南地域	宮城県	付加価値額比率	従業者数比率
建設業・製造業	D6	総合工事業	171,423	2.15	3.08	1.40	12.9%	13.9%
	D8	設備工事業	84,811	2.07	1.78	2.40	21.4%	19.4%
	D7	聯邦工事業(設備工事業を除く)	57,764	2.50	4.59	1.76	10.0%	6.4%
	E21	窯業・土石製品製造業	30,990	2.27	2.07	1.42	20.2%	18.9%
	E9	食料品製造業	26,967	0.64	0.91	0.94	12.9%	2.6%
	E24	金属製品製造業	13,312	0.45	0.87	0.60	9.7%	4.3%
	E11	繊維工業	11,487	1.06	1.18	0.38	16.5%	21.6%
	E13	家具・装飾品製造業	10,597	2.13	0.85	0.43	46.1%	27.2%
卸・小売業	I58	飲食料品小売業	376,226	7.37	2.72	1.48	49.9%	28.4%
	I60	その他の小売業	250,061	4.23	2.12	1.42	36.7%	18.5%
	I59	機械器具小売業	61,982	1.76	1.13	2.25	28.7%	21.9%
	I52	飲食料品卸売業	44,672	1.33	0.54	3.23	45.6%	8.7%
	I61	無店舗小売業	28,539	3.22	0.77	1.07	77.6%	28.6%
	I53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	20,777	0.52	0.86	0.88	11.2%	11.1%
	I57	織物・衣服・身の回り品小売業	16,912	0.94	0.34	0.38	50.4%	24.6%
	I55	その他の卸売業	10,708	0.26	0.19	0.74	25.5%	12.1%
サービス業	R88	廃棄物処理業	42,396	4.38	1.08	1.45	74.9%	30.6%
	K68	不動産取引業	37,644	2.38	0.72	0.94	60.8%	27.9%
	K69	不動産賃貸業・管理業	35,747	1.08	0.47	0.89	42.0%	25.7%
	R89	自動車整備業	32,497	5.90	4.85	1.86	22.4%	13.8%
	L72	専門サービス業(他に分類されないもの)	29,776	0.48	0.15	0.34	57.7%	31.7%
	N78	洗濯・理容・美容・浴場業	26,111	1.87	1.59	1.43	21.7%	16.2%
	N80	娯楽業	17,723	0.64	0.31	0.61	38.0%	11.1%
	J67	保険業(保険媒介代理業 保険サービス業を含む)	13,383	0.52	0.18	0.21	55.0%	19.7%
	N79	その他の生活関連サービス業	12,782	1.09	0.36	0.96	55.1%	11.5%

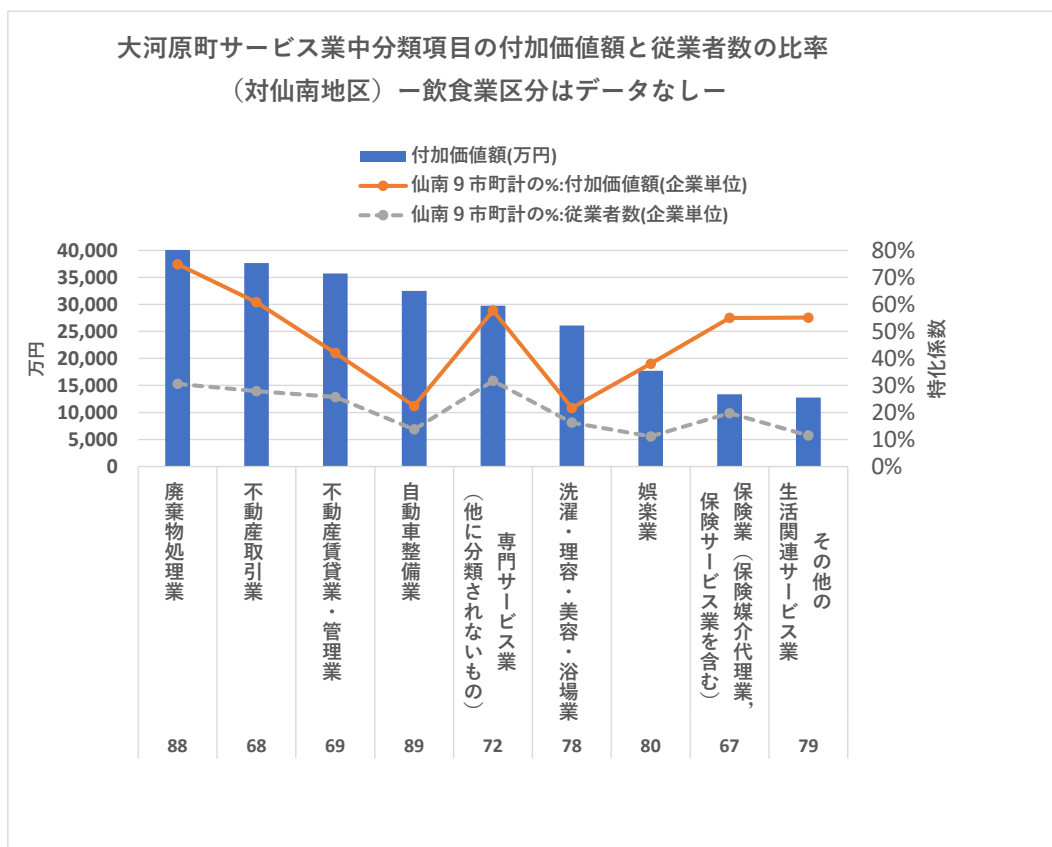
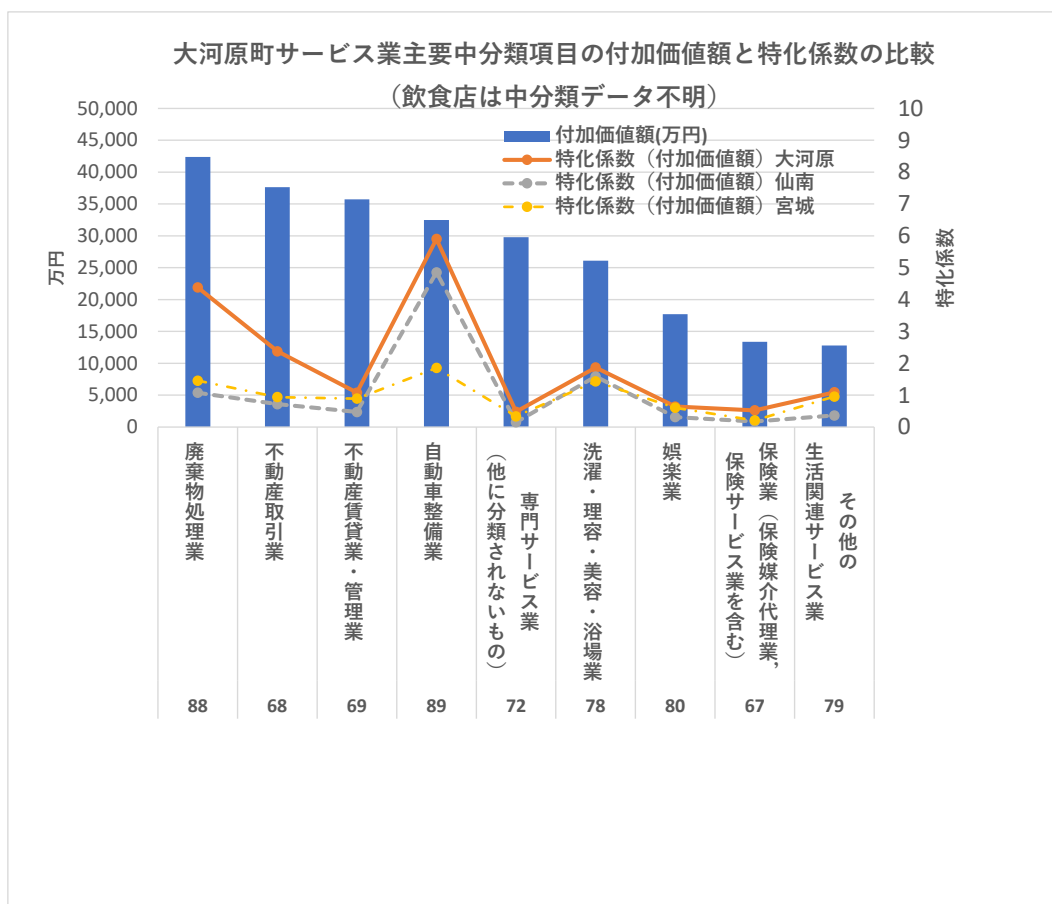
3.4.1. 建設業・製造業中分類比較図



3.4.2. 卸・小売業主要中分類比較図



3.4.3. サービス業主要中分類比較図



3.5. 小規模企業の取り組みの方向性の分析

◎：優位性比較 1.2 以上、○：優位性比較 1.0 以上

● 大分類項目ごとの分析

産業大分類コード	産業大分類名	大河原町		仙南地域全体との優位性比較		摘要
		付加価値額(万円)	特化優位性	特化比較	労働生産性比較	
I	卸売業, 小売業	815,999	◎	◎	◎	小規模企業は、地の利を生かすだけでなく域内大規模店舗とは異なる戦略が必要。特に若い世代の共稼ぎ世帯においては、ネット販売との競争もますます厳しくなると予想される。 <u>単なる物品の販売に加えて地元ならではのサービス機能の追加等の独自性が望まれる。</u> (配送サービス、移動販売、商品のアドバイス等)
D	建設業	313,998	◎			土木関係は仙南行政の中心であることを生かした取り組み、また建築関係は若手の子育て世代をターゲットとした取り組みが重要と思われる。
P	医療, 福祉	250,985	◎	○	○	(大河原町: 中分類区分実績値が不明)
E	製造業	166,437				有力分野は中分類項目を参照
M	宿泊業, 飲食サービス業	110,946	◎	◎	◎	(大河原町: 中分類区分実績値が不明) 地域内では、若手を中心とした生産年齢人口を維持しているので、この層を中心とした <u>特色ある飲食サービス</u> としていく必要がある。(家族連れへの対応力、配送サービスなど) また、JR 東を利用した流出入人口(通勤・通学)も多いことから駅前を中心とした飲食サービスの充実も狙いの一つとなろう。
R	サービス業(他に分類されないもの)	84,367		◎	◎	今後小規模企業や創業者が最も注力すべき分野の一つである。 <u>特に子育て世代の利便性の向上を図るサービス、また若い世代の交流を目的としたサービス等にも注力し近隣地域からの利用促進を図ることが重要。</u>
K	不動産業, 物品賃貸業	73,391	○	◎	◎	有力分野は中分類項目を参照
N	生活関連サービス業, 娯楽業	56,616	○	○		有力分野は中分類項目を参照

L	学術研究，専門・技術サービス業	48,742		◎	○	仙南地区行政の中心をいかした業務支援サービスの取り組みが望ましい。
H	運輸業，郵便業	42,144			○	
J	金融業，保険業	13,383		◎	◎	有力分野は中分類項目を参照

● 中分類ごとの分析

産業大分類名	業種中分類コード	業種中分類名	大河原町		仙南地区との比較		特記事項(小規模企業向け)
			付加価値額(万円)	特化優位性	特化相対優位性	労働生産性相対優位性	
建設業・製造業	D6	総合工事業	171,423	◎			
	D8	設備工事業	84,811	◎	○	○	仙南地区の中では <u>相対的に優位性があることを活かした取り組みが必要</u>
	D7	職別工事業(設備工事業を除く)	57,764	◎		◎	
	E21	窯業・土石製品製造業	30,990	◎	○	○	
	E9	食料品製造業	26,967			◎	地域の特産品を生かす製造業は競争力の面で厳しい。 例えば製造+販売・サービスを一体化し、 <u>生産性の向上を図るなど他との差別化が必要</u> と思われる。
	E24	金属製品製造業	13,312			◎	
	E11	繊維工業	11,487	○			
	E13	家具・装飾品製造業	10,597	◎	◎	◎	<u>製造業の中で競争力のある分野。小規模企業も参入が可能な分野。</u>
卸・小売業	I58	飲食品小売業	376,226	◎	◎	◎	大手企業との差別化がポイント 買物相談機能を強化するなど、 サービス機能を付加する 取り組みで大手との差別化が必要
	I60	その他の小売業	250,061	◎	◎	◎	
	I59	機械器具小売業	61,982	◎	◎	◎	
	I52	飲食品卸売業	44,672	◎	◎	◎	
	I61	無店舗小売業	28,539	◎	◎	◎	
	I53	建築材料、鋳物・金属材料等卸売業	20,777			○	
	I57	織物・衣服・身の回り品小売業	16,912		◎	◎	地域以外の購買先に負けない <u>特色ある商品取り扱いが必要</u>
	I55	その他の卸売業	10,708		◎	◎	
サービス業J～	R88	廃棄物処理業	42,396	◎	◎	◎	仙南地区での優位性を活かし、 大手企業に負けない <u>きめ細かい取り組みが必要</u>
	K68	不動産取引業	37,644	◎	◎	◎	
	K69	不動産賃貸管理業	35,747	○	◎	◎	

産業大分類名	業種中分類コード	業種中分類名	大河原町		仙南地域との比較		特記事項(小規模企業向け)
			付加価値額(万円)	特化優位性	特化相対優位性	労働生産性相対優位性	
R	R89	自動車整備業	32,497	◎	◎	◎	有力分野であるが <u>大手ディーラーに負けない取り組みが必要</u>
	L72	専門サービス業(他に分類されないもの)	29,776		◎	◎	仙南地区の中での優位性を活かすにとどまらず、 <u>個性的なサービス提供で地域経済発展に寄与できる可能性のある分野</u>
	N78	洗濯理容美容浴場業	26,111	◎	○	◎	
	N80	娯楽業	17,723		◎	◎	
	J67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)	13,383		◎	◎	
	N79	その他の生活関連サービス業	12,782	○	◎	◎	

3.6. まとめ

RESAS の提供データでは大分類、中分類ごとに、国の平均的レベルとの比較で地域企業全体(小規模から大企業まで)の相対比較で優位性を示す指標(特化係数)を示し、地域の産業振興の方向性の参考データを提供してきた。

大河原町は仙南地区内の商業中心地区であり、中でも小規模企業は消費者に密着した購買行動に依存する場合がほとんどであるといえる。大手企業との棲み分けを指向して消費者のきめ細かいニーズに応じていく視点を地域の優位性と合わせて持つことが重要となる。

大河原町、仙南地区全体の消費者目線の購買行動をⅢ.3章で分析しているので合わせて参照することで理解が深まる。